



平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当
定時株主総会開催予定日 平成22年9月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月21日

(氏名) 川神雅秀
(氏名) 高久 晃
配当支払開始予定日

TEL 03-5394-7611
平成22年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	10,801	7.9	305	339.6	283		42	
21年6月期	10,008	4.5	69	68.7	25	87.9	51	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	5.49		1.1	3.4	2.8
21年6月期	6.69		1.3	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 百万円 21年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,563	3,900	45.5	509.32
21年6月期	8,143	3,892	47.8	508.30

(参考) 自己資本 22年6月期 3,900百万円 21年6月期 3,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	832	159	227	2,260
21年6月期	294	55	235	1,816

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期				5.00	5.00	38		1.0
22年6月期				6.00	6.00	45	109.4	1.2
23年6月期 (予想)				6.00	6.00		57.4	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	10,000	7.4	300	1.9	280	1.1	80	90.4	10.45

(注) 当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が下半期に著しく偏重する事業特性を有しております。従いまして、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期	7,660,000株	21年6月期	7,660,000株
期末自己株式数	22年6月期	1,532株	21年6月期	1,435株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加などで一部先行きの景況感に改善が見られるものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続きました。建設コンサルタント業界においては、政権交代に伴う政策転換の影響を受け、補正予算の見直しや公共事業の執行停止のほか、平成22年度予算における公共事業費の大幅な削減など、市場の先行き不安感が一層高まっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、少ない事業量でも確実に利益を創出できる収益構造に転換させ、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めております。また、自然災害への防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、事業執行のマネジメントやアドバイザー、海外市場など、当社が核としている領域の周辺領域での事業量拡大を進めております。

特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル方式などでの発注業務の受注拡大に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行してまいりました。更に、今後の市場拡大が期待される発注者支援業務に本格的に対応するため、平成21年10月に子会社のN E テクノ(株)を設立するとともに、平成22年1月には台湾最大手の建設コンサルタントであるC E C I社と技術協力体制を構築し、海外市場への取り組みも強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当事業年度は、公共事業の早期発注や補正予算による財政出動により第1四半期会計期間の受注が好調に推移したものの、政権交代に伴う補正予算の見直しや公共事業の執行停止、更に公共事業予算の大幅削減などの影響により、第2四半期会計期間以降の受注が低調に推移し、受注高は前事業年度並みの103億3千5百万円(前事業年度比100.0%)に留まりました。売上高につきましては、当事業年度中に完成を見込める業務量を早期に確保できたこともあり、予想数値を上回る108億1百万円(同107.9%)となりました。一方、利益面においては、売上高が予想数値を上回ったことや販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は3億5百万円(同439.6%)、経常利益は2億8千3百万円(同1,124.4%)となりました。しかしながら、投資有価証券の評価損、過年度従業員給与手当精算損、事務所移転費用、固定資産の除却損など、特別損失として1億1千8百万円を計上した結果、当期純利益は4千2百万円(前事業年度は5千1百万円の損失)となりました。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	前事業 年度比
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
受注高	10,339	-	10,335	-	4	100.0%
売上高	10,008	100.0%	10,801	100.0%	793	107.9%
売上総利益	2,834	28.3%	2,980	27.6%	146	105.2%
営業利益	69	0.7%	305	2.8%	236	439.6%
経常利益	25	0.3%	283	2.6%	257	1,124.4%
当期純利益 又は当期純損失()	51	0.5%	42	0.4%	93	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6.69円		5.49円			

以下、部門別に概況をご報告申し上げます。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が72億7百万円(前事業年度比92.8%)、売上高は77億7千8百万円(同103.5%)となりました。主たる受注業務として、東京外環自動車道稲荷木地区における橋梁設計業務、名古屋環状2号線の飛鳥大橋詳細設計業務、愛媛県の肱川橋詳細設計業務、中部横断自動車道の大島第二トンネル他詳細設計業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が23億2百万円(前事業年度比111.2%)、売上高は23億7千1百万円(同115.8%)となりました。主たる受注業務として、愛知県の設楽ダムにおける景観検討業務、山梨県早川下流域における危険箇所調査検討業務、国道2号歌島橋交差点の改良整備効果資料作成業務、国土交通省横浜国道事務所管内における交通事故対策検討業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が8億2千4百万円(前事業年度比163.6%)、売上高は6億5千1百万円(同145.6%)となりました。

(単位：百万円)

区 分	期首受注残高	当期受注高	当期売上高	期末受注残高
道 路 ・ 橋 梁 部 門	3,276	7,207	7,778	2,705
広 域 整 備 ・ 調 査 部 門	1,032	2,302	2,371	963
施 工 管 理 部 門	410	824	651	583
合 計	4,718	10,335	10,801	4,252

次期の見通し

翌事業年度は、平成22年度予算における公共事業費の大幅な削減の影響を受け、当社を取り巻く市場環境は更に厳しさを増すものと予測されます。このため、翌事業年度におきましては、事業規模が縮小しても確実に利益を創出することを最重要課題に掲げ、新たに策定した第9次中期経営計画の下、「品質確保」「利益確保」「労務環境の改善」に向けた全社的な運動を展開してまいります。

その具体的な行動として、品質確保に向けては、デザインレビューと照査の徹底により成果品の品質を向上させ、顧客満足度を高めることで受注拡大に繋げるとともに、業務の手戻り回避を目指してまいります。利益確保に向けては、利益先取りの工程管理と既往データの活用による業務の効率化と省力化によって、受注規模にかかわらず所定の利益を確保できる体制を構築してまいります。労務環境の改善に向けては、上司と部下が一緒になってチームワーク力を高め、組織力を2倍、3倍に発揮できる職場環境を実現することで、社員の労働時間短縮と職場のゆとり創出を目指してまいります。

また、既存事業分野の周辺領域での受注拡大に向け、自然災害への防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、発注者支援業務、長大橋を中心とした海外市場展開を強化するとともに、新たな事業分野として公園などの包括管理業務や道路の維持管理業務を対象としたPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業などへの強化に向けた準備を進めてまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、受注高105億円（当事業年度比101.6%）、売上高100億円（同92.6%）、営業利益3億円（同98.1%）、経常利益2億8千万円（同98.9%）、当期純利益8千万円（同190.4%）を計画しております。

なお、当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が下半期に著しく偏重する事業特性を有しております。従いまして、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

	当事業年度 (平成22年6月期実績)		翌事業年度 (平成23年6月期予想)	
	実績値 (百万円)	百分比	計画値 (百万円)	当事業年度比
受 注 高	10,335	100.0%	10,500	101.6%
道 路 ・ 橋 梁	7,207	69.7%	7,030	97.5%
広 域 整 備 ・ 調 査	2,302	22.3%	2,720	118.1%
施 工 管 理	824	8.0%	750	90.9%
売 上 高	10,801	100.0%	10,000	92.6%
道 路 ・ 橋 梁	7,778	72.0%	6,700	86.1%
広 域 整 備 ・ 調 査	2,371	22.0%	2,410	101.6%
施 工 管 理	651	6.0%	890	136.6%
売 上 総 利 益	2,980	27.6%	2,870	96.3%
営 業 利 益	305	2.8%	300	98.1%
経 常 利 益	283	2.6%	280	98.9%
当 期 純 利 益	42	0.4%	80	190.4%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べて4億2千万円増加（前事業年度は9億6百万円減少）し、85億6千3百万円（前事業年度は81億4千3百万円）となりました。主な変動は、経費削減による運転資金の支払の減少や未成業務受入金の増加などによる現金及び預金の増加4億4千4百万円、完成業務未収入金の増加8千8百万円、たな卸資産の減少1億5百万円、株式の時価下落による投資有価証券の減少1千9百万円

などであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて4億1千3百万円増加(前事業年度は7億6千8百万円減少)し、46億6千3百万円(前事業年度は42億5千万円)となりました。主な変動は、業務未払金の増加1億7千8百万円、未払法人税等の増加1億7百万円、未成業務受入金の増加3千9百万円などであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて7百万円増加(前事業年度は1億3千7百万円減少)し、39億円(前事業年度は38億9千2百万円)となりました。主な変動は、剰余金の配当3千8百万円、当期純利益4千2百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことあります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比べ4億4千4百万円増加(前事業年度は4億7千6百万円減少)し、当事業年度末の残高は、22億6千万円(前事業年度は18億1千6百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億3千2百万円(前事業年度は、使用した資金2億9千4百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億6千6百万円に、減価償却費1億2千8百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損5千3百万円などの非資金費用のほか、仕入債務の増加額1億7千8百万円及び未成業務受入金の増加額3千9百万円などによる資金の増加、売上債権の増加額8千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億5千9百万円(前事業年度は、得られた資金5千5百万円)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出1億4百万円ならびに投資有価証券の取得による支出2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千7百万円(前事業年度は、使用した資金2億3千5百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億3千4百万円及び社債の償還による支出2千万円ならびに配当金の支払額3千8百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	42.9	44.5	47.8	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	22.2	25.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	24.5	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	1.9	-	23.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。また、自己資本利益率及び純資産配当率を勘案

するなかで、将来の事業展開に資するための内部留保を確保しながら、株主の皆様への利益還元に向けてゆく所存であります。

内部留保資金につきましては、独自性及び優位性を存分に発揮できる企業への体質転換を目指し、研究開発などへの投資に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度末の配当金につきましては、1株につき6円を平成22年9月17日開催の第48回定時株主総会に付議する予定であります。また、翌事業年度の配当につきましては、期末配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

官公庁への依存及び売上の季節変動

当社は、受注のほとんどを官公庁へ依存しております。このため、当社の経営成績は、今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。また、売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

2. 企業集団の状況

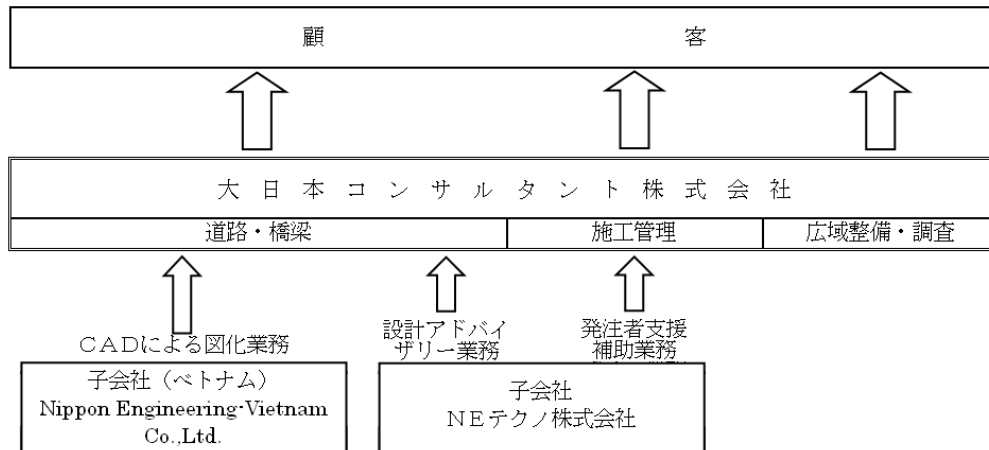
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、大日本コンサルタント株式会社(当社)、Nippon Engineering-Vietnam Co.,Ltd.(子会社)及びNEテクノ株式会社(子会社)の3社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などです。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、発注者支援補助業務であります。

区分	主要部門	主要な会社
社会資本整備に関するコンサルタント業務	道路・橋梁	大日本コンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co.,Ltd. NEテクノ株式会社
	施工管理	大日本コンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社
地質調査業	広域整備・調査	大日本コンサルタント株式会社
測量業		

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、更に、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上を以て企業価値を高めることでもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第8次中期経営計画の最終年度である当事業年度は、その計画達成に努めてまいりましたが、市場環境が大きく変化するなかで、収益性の面で一部課題を残すこととなりました。そこで、当社の中期的な経営指標である営業利益率5%以上の実現に向け、平成23年6月期を初年度とする3カ年の第9次中期経営計画を策定しました。その基本目標は、次に掲げる3つのビジョンにあります。

信頼される企業（質の高いサービスを提供する企業・社会的責任を果たす企業）

- ・ 質の高いサービスを提供し、発注者はもとより、エンド・ユーザである住民や利用者などにとっても満足度の高い会社を目指す。
- ・ コーポレート・ガバナンスを充実させ、マネジメント体制、内部統制システム、コンプライアンス体制を確立した会社を目指す。

活力と魅力がある企業（働いている社員が活力と魅力を感じる企業）

- ・ 業務の内製化を促進し、設計プロセスの大部分を社内ですべて手掛けることで、時として忙しいが、社員が「やりがい」「満足感」「達成感」を持てる会社を目指す。
- ・ 業務の効率化を促進し、ゆとりある労働環境でも所定の利益を生み出せる生産システムを確立した会社を目指す。

確実性のある企業（ステークホルダーから支持される企業）

- ・ 中期経営計画を確実に達成し、ステークホルダーとの確かな信頼関係を築くとともに、支持され喜んでいただける会社を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費の縮減が続いておりますが、一方で安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出など、社会資本整備に対するニーズは増大し、その内容は高度化・多様化・総合化しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応えて、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、事業の着実な発展のため、第9次中期経営計画において、次の課題に取り組んでまいります。

「受注活動の強化」

当社が核としている既存事業分野の強化はもとより、周辺事業分野への領域拡大と新規事業分野への挑戦を進めます。

「内製化体制の確立」

内製化を促進することによって、先行き不透明な業務量に柔軟に対応するとともに、技術の空洞化防止と伝承に努めます。

「確実な利益の確保」

業務の予算管理徹底、組織のマネジメント強化によって、安定した利益を確保できる体質に転換させます。

「各事業分野の自立と躍進」

当社の主力である構造分野だけではなく、他の事業分野の収益改善と自立によって、市場環境の変化に対応出来る体制を構築します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,358	2,260,586
完成業務未収入金	360,660	449,216
たな卸資産	¹ 910,028	¹ 804,941
前払費用	63,666	62,141
繰延税金資産	107,665	143,298
その他	16,592	15,607
貸倒引当金	722	898
流動資産合計	3,274,248	3,734,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,115,176	2,130,038
減価償却累計額	1,393,360	1,436,285
建物(純額)	² 721,815	² 693,752
構築物	70,580	71,018
減価償却累計額	65,819	66,598
構築物(純額)	4,760	4,420
車両運搬具	16,039	12,168
減価償却累計額	14,502	11,194
車両運搬具(純額)	1,536	973
工具、器具及び備品	681,346	678,193
減価償却累計額	543,417	558,060
工具、器具及び備品(純額)	137,928	120,132
土地	² 3,096,844	² 3,096,844
建設仮勘定	1,800	-
有形固定資産合計	3,964,686	3,916,124
無形固定資産		
ソフトウェア	56,554	54,643
電話加入権	18,586	18,513
無形固定資産合計	75,141	73,156
投資その他の資産		
投資有価証券	239,155	219,906
関係会社株式	-	20,000
関係会社出資金	37,238	37,238
長期前払費用	7,311	4,003
繰延税金資産	302,726	300,130
敷金及び保証金	242,416	258,464
その他	36,452	35,014
貸倒引当金	36,332	35,004
投資その他の資産合計	828,968	839,752
固定資産合計	4,868,796	4,829,033
資産合計	8,143,045	8,563,926

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	377,423	555,914
1年内返済予定の長期借入金	² 134,030	² 114,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	607,121	696,886
未払費用	221,977	286,272
未払法人税等	46,857	154,543
未払消費税等	178,118	240,143
未成業務受入金	974,190	1,013,952
預り金	29,190	30,832
受注損失引当金	18,700	29,000
流動負債合計	2,607,609	3,121,575
固定負債		
長期借入金	² 928,060	² 814,030
退職給付引当金	610,693	655,246
役員退職慰労引当金	103,794	72,388
長期預り保証金	40	35
固定負債合計	1,642,587	1,541,699
負債合計	4,250,196	4,663,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金	518,460	518,460
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	225,000	225,000
固定資産圧縮積立金	2,201	2,201
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	41,256	44,980
利益剰余金合計	1,018,457	1,022,182
自己株式	417	439
株主資本合計	3,935,500	3,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,652	38,550
評価・換算差額等合計	42,652	38,550
純資産合計	3,892,848	3,900,652
負債純資産合計	8,143,045	8,563,926

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	10,008,203	10,801,214
売上原価	7,173,781	7,820,630
売上総利益	2,834,422	2,980,583
販売費及び一般管理費		
取引関連費	439,140	445,315
役員報酬	93,798	88,074
従業員給料及び手当	1,143,767	1,095,414
従業員賞与	109,286	108,757
退職給付費用	49,463	61,067
役員退職慰労引当金繰入額	19,169	18,703
法定福利費	161,101	161,168
通信交通費	165,131	150,401
租税公課	42,546	44,776
減価償却費	24,652	22,929
賃借料	158,895	151,855
研究開発費	¹ 54,734	¹ 33,413
その他	303,175	292,895
販売費及び一般管理費合計	2,764,862	2,674,773
営業利益	69,559	305,809
営業外収益		
受取利息	586	377
受取配当金	3,973	² 8,408
受取賃貸料	715	1,644
受取事務手数料	3,410	4,071
雑収入	669	2,919
営業外収益合計	9,355	17,422
営業外費用		
支払利息	35,282	35,313
社債利息	878	71
為替差損	14,670	4,261
雑支出	2,911	539
営業外費用合計	53,742	40,186
経常利益	25,172	283,045
特別利益		
固定資産売却益	² 465	³ 134
貸倒引当金戻入額	6,259	1,151
償却債権取立益	-	420
特別利益合計	6,725	1,706

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 131	4 118
固定資産除却損	4 3,693	5 7,364
投資有価証券評価損	-	53,478
事務所移転費用	-	6 21,283
賃貸借契約解約損	-	1,971
リース解約損	-	1,236
過年度従業員給与手当精算損	-	7 32,575
特別損失合計	3,825	118,028
税引前当期純利益	28,071	166,723
法人税、住民税及び事業税	55,527	160,523
法人税等調整額	23,759	35,816
法人税等合計	79,286	124,706
当期純利益又は当期純損失()	51,214	42,017

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,240,161	45.2	3,606,053	46.1
外注費		2,884,252	40.2	3,083,783	39.4
経費		1,049,366	14.6	1,130,794	14.5
合計		7,173,781	100.0	7,820,630	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,399,000	1,399,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	518,460	518,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,460	518,460
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,518,460	1,518,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	225,000	225,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,000	225,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,201	2,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201	2,201
別途積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	138,424	41,256
当期変動額		
剰余金の配当	45,952	38,292
当期純利益又は当期純損失()	51,214	42,017
当期変動額合計	97,167	3,724
当期末残高	41,256	44,980

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,115,625	1,018,457
当期変動額		
剰余金の配当	45,952	38,292
当期純利益又は当期純損失()	51,214	42,017
当期変動額合計	97,167	3,724
当期末残高	1,018,457	1,022,182
自己株式		
前期末残高	354	417
当期変動額		
自己株式の処分	21	-
自己株式の取得	84	22
当期変動額合計	62	22
当期末残高	417	439
株主資本合計		
前期末残高	4,032,731	3,935,500
当期変動額		
剰余金の配当	45,952	38,292
当期純利益又は当期純損失()	51,214	42,017
自己株式の処分	21	-
自己株式の取得	84	22
当期変動額合計	97,230	3,701
当期末残高	3,935,500	3,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,519	42,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,132	4,102
当期変動額合計	40,132	4,102
当期末残高	42,652	38,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,519	42,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,132	4,102
当期変動額合計	40,132	4,102
当期末残高	42,652	38,550
純資産合計		
前期末残高	4,030,211	3,892,848
当期変動額		
剰余金の配当	45,952	38,292
当期純利益又は当期純損失()	51,214	42,017
自己株式の処分	21	-
自己株式の取得	84	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,132	4,102
当期変動額合計	137,363	7,803
当期末残高	3,892,848	3,900,652

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,071	166,723
減価償却費	130,552	128,489
無形固定資産償却費	27,509	27,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,663	44,552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,115	31,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,454	1,151
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,200	10,300
受取利息及び受取配当金	4,559	8,786
支払利息及び社債利息	36,160	35,385
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,478
固定資産売却損益(は益)	333	16
固定資産除却損	3,693	7,364
売上債権の増減額(は増加)	13,942	88,555
たな卸資産の増減額(は増加)	120,520	105,087
仕入債務の増減額(は減少)	135,430	178,491
未払金の増減額(は減少)	1,808	80,710
未払費用の増減額(は減少)	23,000	64,587
未成業務受入金の増減額(は減少)	359,597	39,762
その他	11,680	74,659
小計	162,834	887,287
法人税等の支払額	131,502	55,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,336	832,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	119,235	83,457
有形固定資産の売却による収入	17,701	279
無形固定資産の取得による支出	37,444	20,906
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	10,700	27,346
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	453	1,260
貸付金の回収による収入	2,613	1,004
利息及び配当金の受取額	4,571	8,716
その他	1,117	16,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,935	159,051

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,350,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	2,350,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	584,030	134,030
社債の償還による支出	470,000	20,000
自己株式の売却による収入	21	-
自己株式の取得による支出	84	22
利息の支払額	35,846	35,605
配当金の支払額	45,561	38,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,501	227,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,515	1,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,418	444,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,358	2,260,586

継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)未成業務支出金 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具、器具及び備品 2~20年</p> <p>(2)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)受注損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に発生した過去勤務債務については、当事業年度において全額償却しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は246,685千円であります。 (追加情報) 当社は、平成22年4月1日付で、税制適格年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7. 売上高の計上基準	完成基準によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 現在または将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未成業務支出金」「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)の適用に伴い、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未成業務支出金」は908,963千円、「貯蔵品」は1,065千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の内訳科目として掲記しておりました「営業設計費」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりE D I N E Tタクソノミの勘定科目である「取引関連費」として掲記してあります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)																	
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。																	
未成業務支出金	908,963 千円	未成業務支出金	803,969 千円																
貯蔵品	1,065 千円	貯蔵品	972 千円																
合計	910,028 千円	合計	804,941 千円																
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>469,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,144,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,613,883</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	建物	469,321	土地	2,144,562	合計	2,613,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>444,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,144,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,588,635</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	建物	444,072	土地	2,144,562	合計	2,588,635
担保提供資産	金額(千円)																		
建物	469,321																		
土地	2,144,562																		
合計	2,613,883																		
担保提供資産	金額(千円)																		
建物	444,072																		
土地	2,144,562																		
合計	2,588,635																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		対応債務	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	900,000	合計	1,000,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,000</td> </tr> </tbody> </table>		対応債務	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	800,000	合計	900,000
対応債務	金額(千円)																		
1年内返済予定の長期借入金	100,000																		
長期借入金	900,000																		
合計	1,000,000																		
対応債務	金額(千円)																		
1年内返済予定の長期借入金	100,000																		
長期借入金	800,000																		
合計	900,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
1 研究開発費の総額 54,734千円	1 研究開発費の総額 33,413千円																
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 2,012千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び土地</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	建物及び土地	465	合計	465	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。										
内容	金額(千円)																
建物及び土地	465																
合計	465																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	車両運搬具	131	合計	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	車両運搬具	134	合計	134				
内容	金額(千円)																
車両運搬具	131																
合計	131																
内容	金額(千円)																
車両運搬具	134																
合計	134																
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	車両運搬具	131	合計	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	工具、器具及び備品	81	電話加入権	36	合計	118		
内容	金額(千円)																
車両運搬具	131																
合計	131																
内容	金額(千円)																
工具、器具及び備品	81																
電話加入権	36																
合計	118																
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,693</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	建物	133	工具、器具及び備品	3,559	合計	3,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,364</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	建物	128	工具、器具及び備品	7,235	合計	7,364
内容	金額(千円)																
建物	133																
工具、器具及び備品	3,559																
合計	3,693																
内容	金額(千円)																
建物	128																
工具、器具及び備品	7,235																
合計	7,364																
	6 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 東北支社の事務所移転等に伴い、発生した費用であります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所移設費用</td> <td>15,101</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,283</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	事務所移設費用	15,101	原状回復費用	4,000	固定資産除却損	2,181	合計	21,283						
内容	金額(千円)																
事務所移設費用	15,101																
原状回復費用	4,000																
固定資産除却損	2,181																
合計	21,283																
	7 過年度従業員給与手当精算損 労働基準監督署からの是正勧告を受け、当事業年度末において改めて前事業年度の勤怠時間履歴の再確認を従業員に対して実施し、超過勤務と認められる時間を確定して給与手当を精算する方針としたことに伴い発生した費用であります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	-	-	7,660,000
合計	7,660,000	-	-	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,207	316	88	1,435
合計	1,207	316	88	1,435

(注)1. 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当事業年度の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	45,952千円	6円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	利益剰余金	5円	平成21年6月30日	平成21年9月24日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	-	-	7,660,000
合計	7,660,000	-	-	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,435	97	-	1,532
合計	1,435	97	-	1,532

(注) 当事業年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	5円	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	利益剰余金	6円	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,816,358	現金及び預金勘定 2,260,586
現金及び現金同等物 1,816,358	現金及び現金同等物 2,260,586

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 (注) 1	2,864,705	2,983,413
(2) 年金資産	1,944,383	1,922,148
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	920,322	1,061,265
(4) 未認識数理計算上の差異	309,629	406,019
(5) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	610,693	655,246
(6) 前払年金費用 (注) 2	-	95,522
(7) 退職給付引当金 (注) 2 ((5) - (6))	610,693	750,768

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額(前事業年度 23,598千円、当事業年度 25,481千円)については、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2. 退職給付引当金は、貸借対照表の表示上、前払年金費用をネットした金額で表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	167,034	164,869
(2) 利息費用	53,802	54,779
(3) 期待運用収益	66,420	38,887
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	6,315
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,015	42,261
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	164,431	216,708

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度 14,791千円、当事業年度 12,930千円)については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 出向者に対する出向先負担額については、「(1)勤務費用」から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.3%
(3) 期待運用収益率	3.00%	2.00%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時に一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以 内の10年による定額法により、 翌事業年度から費用処理するこ ととしております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用(売上原価)	未払費用(売上原価)
88,476	79,184
未払事業税等	未払費用(未払給与等)
7,617	25,826
受注損失引当金	未払事業税等
7,554	16,174
退職給付引当金	受注損失引当金
246,719	11,716
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
41,932	264,719
有形固定資産償却限度超過額	役員退職慰労引当金
922	29,244
貸倒引当金	有形固定資産償却限度超過額
14,953	1,496
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
28,911	14,484
その他	その他有価証券評価差額金
5,389	26,131
繰延税金資産小計	その他
442,479	11,246
評価性引当額	繰延税金資産小計
30,594	480,225
繰延税金資産合計	評価性引当額
411,884	35,304
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	444,920
1,492	繰延税金負債
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
1,492	1,492
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
410,392	1,492
	繰延税金資産の純額
	443,428
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
18.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.2	0.7
住民税均等割	住民税均等割
182.2	30.8
評価性引当額	過年度法人税等戻入額
46.8	0.4
所得税額控除	評価性引当額
1.3	2.8
その他	所得税額控除
1.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	試験研究費の特別税額控除
282.4	1.6
	その他
	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	74.8

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 508円30銭	1株当たり純資産額 509円32銭
1株当たり当期純損失金額 6円69銭	1株当たり当期純利益金額 5円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	51,214	42,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	51,214	42,017
期中平均株式数 (千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成22年9月17日付予定)

代表者の異動

氏名	新役職名	現役職名
船木 健治	取締役会長	代表取締役会長

新任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
西山 正美	執行役員 事業推進統括部西日本地域担当部長	事業推進統括部西日本地域担当部長
伝谷 恵一	執行役員 社会創造事業部長	社会創造事業部長
中岡 和伸	執行役員 構造保全事業部長	構造保全事業部長
堀田 毅	執行役員 技術統括部副統括部長	技術統括部副統括部長

昇任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
折原 久治	常務執行役員 事業推進統括部東日本地域担当部長	執行役員 事業推進統括部東日本地域担当部長

退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任後の就任予定
保田 雅彦	常務執行役員 海外事業部長	顧問

(2) 受注及び販売の状況

受注高

部門	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	7,764,707	75.1	7,207,733	69.7
広域整備・調査	2,070,389	20.0	2,302,491	22.3
施工管理	504,216	4.9	824,791	8.0
合計	10,339,312	100.0	10,335,016	100.0

受注残高

部門	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	3,276,119	69.4	2,705,688	63.6
広域整備・調査	1,032,332	21.9	963,238	22.7
施工管理	410,116	8.7	583,443	13.7
合計	4,718,568	100.0	4,252,370	100.0

販売実績

部門	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
道路・橋梁	7,513,116	75.1	7,778,164	72.0
広域整備・調査	2,047,712	20.4	2,371,585	22.0
施工管理	447,374	4.5	651,464	6.0
合計	10,008,203	100.0	10,801,214	100.0